

# 仙台空港の民間運営を検討

日本PFI・PPP協会(植田和男理事長)は、「(仮称)仙台空港等と公共施設等運営権研究会」を発足させる。東日本大震災の早期復興に向け、仙台空港へのコンセッション導入策を検討するのが狙い。今後、研究会に参加する会員企業や地方自治体を募り、12月

## PFI・PPP協会

1日に仙台市内で初会合を開く。2012年内に検討成果をまとめる予定だ。

研究会は、同協会の会員企業のほか、宮城県名取市や岩沼市など地元自治体、商工会、航空会社、内外有識者、金融機関などの参加を見込んでいる。研究会の会長には、山内弘隆一橋大学院教授が

## 研究会発足、1日に初会合

就任する見通し。仙台市内で月1回のペースで会合を開く予定だ。

検討では、仙台空港の滑走路事業やターミナルビル事業、仙台空港アクセス鉄道なども含めた経営一体化のあり方を探り、復興の先導役となる競争力の高い空港を実現したい考え。国内外の事例を分析するほか、観光振興策やビジネスジェット駐機場の検討、周辺地域の産業活性化策の提案、事業範囲のシミュレーションなども行う。

年会費は、民間企業会員が10万円、行政会員は無料。参加申し込みは21日までに電子メール(Info@pfiyokai.or.jp)またはファクス(03-54418-6885)で申し込む。